

## 株主メモ

事業年度	毎年11月1日から翌年10月31日まで
定時株主総会	毎年1月
基準日	定時株主総会 毎年10月31日 期末配当 毎年10月31日 中間配当 毎年4月30日 その他必要があるときは、予め公告をする一定の日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00(土日休日を除く) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び 全国各支店で行っております。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
公告方法	電子公告により、当社ホームページ( <a href="https://www.senden.co.jp/">https://www.senden.co.jp/</a> )に掲載しております。ただし、事故 その他やむを得ない事由によって電子公告による公 告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

### ■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座にて管理されている株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

### ■ 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

### ■ 「配当金計算書」について

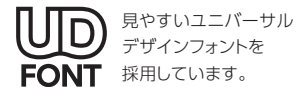
配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。



WIRING THE TECHNO-SOCIETY

## 第71期 株主通信

2019年11月1日から2020年10月31日まで



見やすいユニバーサル  
デザインフォントを  
採用しています。



泉州電業株式会社

証券コード 9824

**Q 当期の業績についてご説明願います。**

**A** 株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

当第71期(2019年11月1日から2020年10月31日まで)は、新型コロナウイルス感染症拡大による景気の落ち込みの影響を受け、半導体製造装置向けに一部明るさが見えたものの、自動車製造ライン及び工作機械向け需要が落ち込み、建設電販向けも2020年東京オリンピックが一年延期になる等、全般的に工事の先送りがあり、盛り上がりに欠けた展開となりました。

これにより、売上高は74,288百万円(前期比11.2%減)、営業利益は3,124百万円(前期比21.5%減)、経常利益は3,382百万円(前期比19.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,351百万円(前期比13.4%減)と減収減益となり、2020年6月4日の中間決算発表時に下方修正した会社予想を下回る結果となりました。



代表取締役社長 西村元秀

感染症の影響が残るものと思われませんが、IoTや5Gなどデータ社会への加速が半導体製造装置向けの需要を押し上げることが期待されます。

また、中国経済の早急な立ち上がりを含めて世界景気の底入れもあり、自動車や工作機械向けの需要も、徐々に回復に向かうものと思われれます。

さらに、環境保全の動きも強まり、太陽光発電、洋上風力発電など自然エネルギーへの期待も高まりつつあります。

2021年10月期の業績見通しといたしましては、売上高82,100百万円(前期比10.5%増)、営業利益3,300百万円(前期比5.6%増)、経常利益3,550百万円(前期比5.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,400百万円(前期比2.1%増)と、増収増益を見込んでおります。

**Q 中期経営計画についてご説明願います。**

**A** 当社グループは2017年10月期から2021年10月期までの5ヵ年を対象とした「泉州電業グループ中期経営計画」を策定し推進してまいりましたが、今回の新型コロナウイルス感染症拡大の影響で2020年10月期の業績が大きく落ち込んだことから、計画を修正し、目標達成年度を2024年10月期に3年先送りさせていただきます。

最終目標の連結売上高1,000億円、連結経常利益50億円、ROE(株主資本利益率)8%以上の達成のため、再度社内体制の見直しを図り、成長戦略による収益向上、ESG経営及びSDGsを通じて社会に貢献し、100年企業を目標とした企業価値の向上を目指してまいります。

**Q 株主還元策についてご説明願います。**

**A** 当期の業績は減収減益となりましたが、安定した財務内容を背景に、当期の配当金は予定通り前期の設立70周年記念配当(半期5円、年間10円)を普通配当に組み入れ、中間配当35円、期末配当35円の年間70円とさせていただきます、実質7年連続の増配といたしたいと存じます。

また、次期の配当金につきましては増収増益に転じることを前提として、1株当たり中間配当40円、期末配当40円の年間80円(配当性向30.7%)とさせていただきます予定であります。

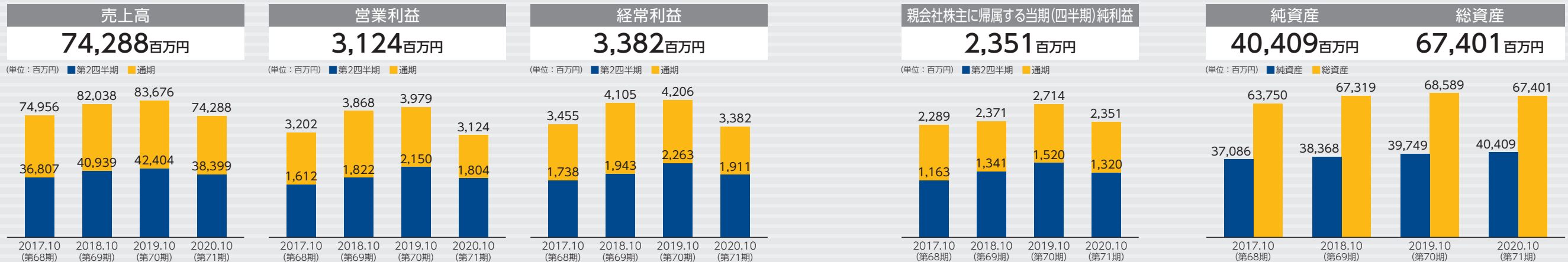
なお、さらなる株主還元の充実を図るため、自己株式の取得を2020年12月9日取締役会にて決議しており、その概要といたしましては、取得し得る株式の総数は170千株(上限)、株式の取得価額の総額は500百万円(上限)及び取得期間は2020年12月10日から2021年4月30日までとしております。詳細につきましては、2020年12月9日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照願います。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

**Q 来期の見通しについてご説明願います。**

**A** 来期第72期(2020年11月1日から2021年10月31日まで)の業績見通しは、引き続き新型コロナウイルス

財務ハイライト(連結)





## 経営理念

新しい価値を創造して 能力を発揮し  
社業の発展に努め 社会に貢献するとともに  
株主に報い 社員の福利厚生を図る

## 事業内容

泉州電業は、電線総合商社として電線を中心に、  
多彩な領域で事業を展開しています。

泉州電業は、5万種類に及び取り扱いアイテムを、工事、建設、機械設備、自動車・液晶・半導体製造設備等、幅広い用途に応じて提供し、その信頼と実績で約3,500社のユーザーから高い評価をいただいております。

当社の強みは、「ジャスト・イン・タイム体制」、「オリジナル商品の開発」、「ケーブルアッセンブリ」の3つのビジネスモデルの遂行による高付加価値サービス、高利益体質の構築にあります。

全国17ヶ所に営業拠点を置き、ユーザーが欲する時に豊富なストックの中から納品する「ジャスト・イン・タイム体

制」によって、当社は業界内トップサプライヤーとしての体制を確立しています。

また、自動車・液晶・半導体製造設備などの工場向けに独自のFA用電線を電線メーカーと共同開発し、当社「オリジナル商品」としてラインアップすることで、積極的に市場のニーズに応えています。

更に、ユーザーの要望・仕様に合わせて電線端末を加工する「ケーブルアッセンブリ」サービスを展開し、「多品種・短納期・小ロット」の加工部品ニーズにもフレキシブルに対応する技術力は、高い信頼性の源となっています。



## 新型コロナウイルス感染予防のための対策

この度の新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方には謹んでお悔やみ申し上げます。

また、感染拡大防止のために医療現場最前線で懸命にご尽力いただいている方々に感謝申し上げます。

当社では、下記の基本方針を社内外に通知し、各種対策を実施することにより、新型コロナウイルス感染予防に努めております。

## 【基本方針】

- ①社員の健康と安全を第一に考えた事業活動を行います。
- ②当社の取り扱い商品(電線)は社会インフラを支える重要な商品であると認識し、供給事業者の責任として社会に供給を続けてまいります。

## 【社内感染予防対策】

新型コロナウイルス感染予防のため、当社大阪本店には顔認証非接触温度検知システム及び非接触案内ロボット「ウェルボ」を設置しており、また、各事業所においては飛沫対策パーテーションを設置する等、社内での感染予防に努めております。

また、自然災害や感染症に対応したBCP(事業継続計画)を策定しており、有事の際の社員の安全確保と早急な事業復旧を目指しております。

今後も、引き続き感染予防対策に注力してまいります。



## 株主優待制度の長期保有特典

当社では、株主様の日頃のご支援にお応えするため、株主優待制度を設けております。

当社株式を長期間保有いただいている株主様のご支援に感謝するとともに、より多くの株主様に当社株式を継続的に保有いただくことを目的として、2019年10月より、従来の株主優待制度に長期保有特典を追加いたしました。

毎年10月末日を基準日として、  
1単元(100株)以上を1年未満保有の株主様に「オリジナルQUOカード(1,000円分)」を年1回贈呈、  
1単元(100株)以上を1年以上継続保有の株主様に「オリジナルQUOカード(2,000円分)」を年1回贈呈



1,000円分の  
オリジナル  
QUOカード

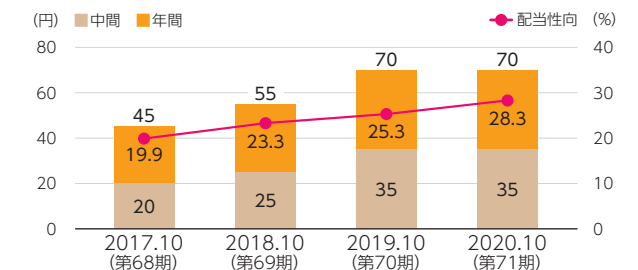


2,000円分の  
オリジナル  
QUOカード

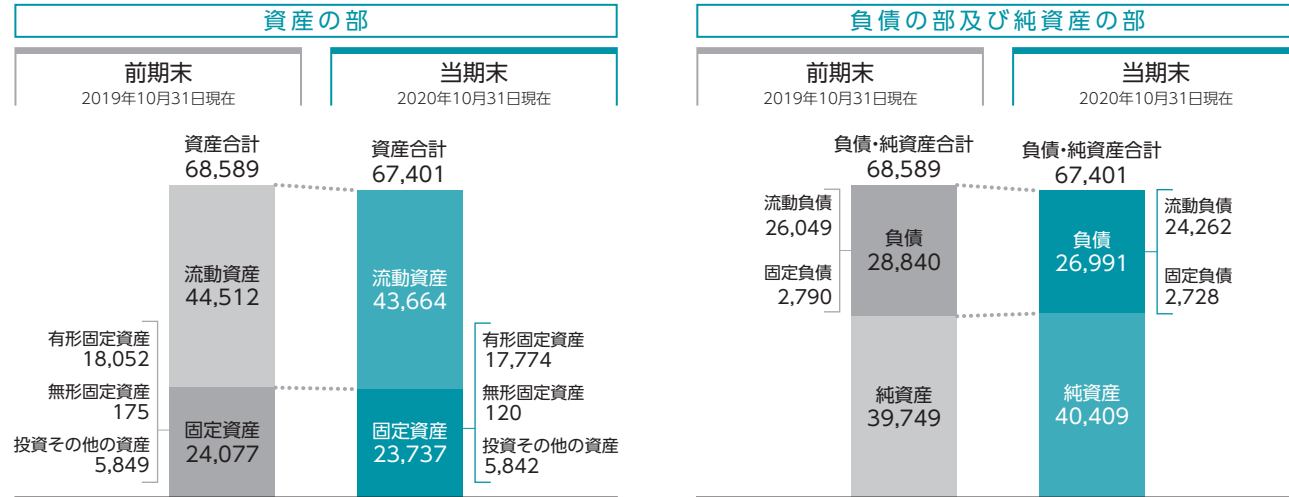
当社では電線を軸に技術商社としての総合力を発揮し、高い付加価値を生むビジネスモデルを展開するために、当社従業員のスキルアップに積極的に取り組んでおります。  
その一環として、当社従業員が国家・公的資格を取得するサポートを実施しております。

主要資格名	資格取得者数
第一種電気工事士	5名
第二種電気工事士	47名
.ComMaster ADVANCE	2名
.ComMaster BASIC	45名

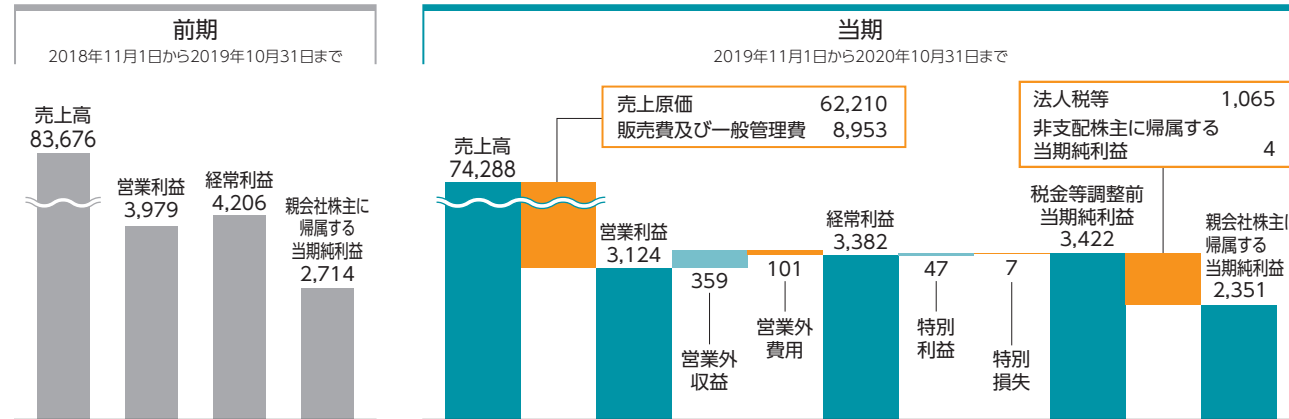
## 配当金・配当性向



連結貸借対照表(要旨) (単位:百万円)



連結損益計算書(要旨) (単位:百万円)



Point 1 資産・負債・総資産

現預金が増加したものの、売上債権及び仕入債務が減少したことなどにより、総資産が減少しました。

Point 2 純資産

自己株式の取得による減少があったものの、利益を内部留保した結果、利益剰余金が増加したことなどにより純資産が増加しました。

Point 3 連結損益計算書

銅価格の下落による販売価格の低下及び民間設備投資向け電線の需要が減少した結果、減収減益となりました。

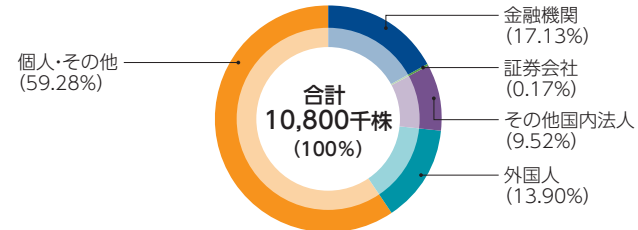
株式の状況 (2020年10月31日現在)

- ▶ 発行可能株式総数 43,200,000株
- ▶ 発行済株式の総数 10,800,000株 (自己株式1,425,068株含む。)
- ▶ 株主数 8,436名
- ▶ 大株主(上位10名)

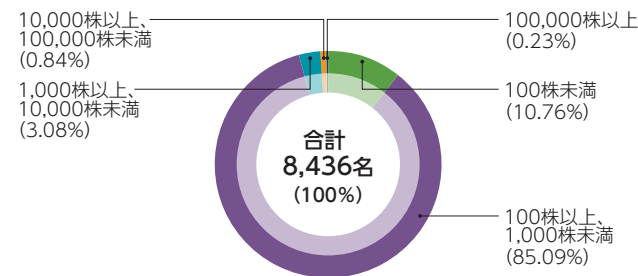
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 昭和電線ホールディングス他口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	1,000	10.66
ピーイーエチフォーフィデリティロープライズストックファンド(プリンシパルオールセクターサポートフォリオ)	878	9.37
西村元秀	787	8.39
西村陽子	529	5.64
西村和彦	351	3.74
泉州電業従業員持株会	263	2.80
高橋京子	225	2.40
泉州産業株式会社	207	2.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	187	2.00
上嶋明子	157	1.68

- (注) 1. 当社は自己株式1,425,068株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。  
3. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 昭和電線ホールディングス他口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行の所有株式は、退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は昭和電線ホールディングス株式会社が留保しております。

▶ 所有者別株式数分布状況



▶ 所有株数別株主数分布状況



会社概要 (2020年10月31日現在)

商号 泉州電業株式会社  
設立 1949年11月18日  
資本金 25億7,520万円  
従業員数 524名  
事業内容 当社は、機器用電線、通信用電線、電力用ケーブル、汎用被覆線等の電線類及び電線に付帯する各種電設資材の販売ならびに各種情報機器等の販売を行っております。

ホームページアドレス  
本社 https://www.senden.co.jp/  
大阪府吹田市南金田一丁目4番21号 (〒564-0044)  
電話 (06)6384-1101

大阪本店 大阪府吹田市南金田一丁目4番8号  
札幌支店(北海道) 仙台支店(宮城県)  
東京支店(東京都) 名古屋支店(愛知県)  
広島支店(広島県) 高松支店(香川県)  
福岡支店(福岡県)  
営業所 東京東営業所(千葉県) 東京西営業所(東京都) 北関東特販営業所(栃木県)  
埼玉営業所(埼玉県) 高岡営業所(富山県)  
豊橋営業所(愛知県) 京滋営業所(京都府)  
大阪南営業所(大阪府)

連結子会社 株式会社エステック  
三光商事株式会社  
エヌビーエス株式会社  
アシ電機株式会社  
大洋通信工業株式会社  
SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.  
SENSHU ELECTRIC PHILIPPINES CORPORATION  
SENSHU ELECTRIC VIETNAM CO.,LTD.  
上海泉秀国際貿易有限公司  
台湾泉秀有限公司

役員 (2021年1月28日現在)

代表取締役社長	西村元秀
取締役副社長	田原隆男
専務取締役	吉田篤弘
専務取締役	成田和人
専務取締役	宇正闘曜
常務取締役	富永光明
常務取締役	深田喜代子
取締役	島岡修典
取締役	花山昌元
取締役	西村徹
取締役	宗岡史
取締役	近藤剛博
取締役(常勤監査等委員)	山條博通
取締役(監査等委員)	森真一
取締役(監査等委員)	平田真基

- (注) 1. 取締役宗岡 徹氏及び 同 近藤剛史氏ならびに常勤監査等委員である取締役山條博通氏、監査等委員である取締役森 真一氏及び 同 平田真基氏は、社外取締役であります。  
2. 当社は、取締役宗岡 徹氏及び 同 近藤剛史氏ならびに常勤監査等委員である取締役山條博通氏、監査等委員である取締役森 真一氏及び 同 平田真基氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。